

# 計画事業評価表

計画事業		000676 水防活動事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	消防本部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	警防課			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	水防法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550102	水防活動事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	04	水防費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: )								
実施方法		補助金 ( 補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		水害の未然防止と水害時の迅速・的確な対応に万全を期すことを目的に、水防計画に基づく対策を講じる。								
対象 (誰・何を対象に)		水防団員(消防団員)、水防協議会委員								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		水防協議会委員に対して、条例に基づく報酬の支出 【報酬 72千円】 水防活動に出動した団員に対して、条例に基づく費用弁償の支出 【旅費 2,321千円】 水防活動用資機材の整備 【需用費 88千円】								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	旅費	千円	2,420	2,321	2,328	2,340
		需用費	千円	93	88	15	65
		報酬	千円	80	72	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	2,593	2,481	2,343	2,405	
	B	人件費	千円	1,248	1,248	1,410	1,274
	総事業費(A+B)	千円	3,841	3,729	3,753	3,679	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	3,841	3,729	3,753	3,679	

# 計画事業評価表

計画事業		水防活動事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	水防訓練実施数	目標	2	2	2	2
		実績		2	2	2
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	水防計画による水防資機材整備率	目標	100	100	100	100
		実績		100	100	100
		目標				
		実績				
		目標				
		実績				

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	平成16年の台風23号災害、平成25年の台風18号災害、平成26年の8月豪雨災害を教訓にした水防資機材の整備および水防団員の訓練が必要である。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	水防体制の万全を期すことにより、市民の安心・安全に寄与する。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	消防防災センターで、市民対象の水防教育に取り組むことにより、水害に対する危機意識や初動の災害対応を向上させ被害の軽減を図る。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 過去の災害を教訓にした水防資機材の整備および水防団員の訓練は、必要不可欠であり、水防体制の万全を期すことで、市民の安心・安全に寄与する。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×			×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000693	消防水利整備事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	消防本部					
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	警防課				
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	消防組織法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550216	消防水利整備事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	03	消防施設費	
550225	消防水利整備事業(国の補正予算第一号分)	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	03	消防施設費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
実施方法		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		消防水利を適正に配置して、消防水利の充実を図ることにより、火災発生時の迅速な消火体制を確立し、被害の軽減を図る。また、防火水槽周辺の安全確保を図るため、転落防止用のフェンスを設置する。 耐震性防火水槽の整備(老朽防火水槽の更新)年間2基設置、国庫補助金活用 防火水槽フェンス設置工事 無蓋防火水槽の安全管理を図るため、転落防止のフェンスを設置 老朽化防火水槽修繕事業 漏水などの不良箇所の改修修繕 消火栓新設、修繕事業 消火栓未整備地域、不良消火栓の修繕工事								
対象 (誰・何を対象に)		消防水利								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		消防水利整備 水利標識100枚【需用費216千円】 設計図書コピー代【需用費4千円】 市の谷消火栓嵩上げ工事【需用費86千円】 耐震性防火水槽の整備(老朽防火水槽の更新) 耐震性貯水槽新設【工事請負費 長田段7,291千円】平成27年度の国庫補助繰越分 大江町常津耐震性貯水槽新設【工事請負費 6,903千円】 防火水槽フェンス設置工事 フェンス設置工事13か所【工事請負費5,141千円】 老朽化防火水槽修繕事業 長田段防火水槽撤去【工事請負費955千円】野花防火水槽漏水改修【工事請負費2,333千円】 小原田防火水槽漏水改修【工事請負費2,030千円】 副谷防火水槽漏水改修【工事請負費2,490千円】平成27年度の繰越分 土消火栓修繕工事負担金【負担金412千円】								
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	工事請負費	千円	平成28年度	27,550	平成27年度	27,143	平成26年度	22,140	平成25年度	36,889
		負担金補助及び交付金	千円		1,000		412		1,252		1,611
		需用費	千円		270		306		218		877
		報酬	千円		0		0		0		0
		給料	千円		0		0		0		0
		職員手当等	千円		0		0		0		0
		共済費	千円		0		0		0		0
		災害補償費	千円		0		0		0		0
		恩給及び退職年金	千円		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		392		0
小計		千円		28,820		27,861		24,002		39,377	
B 人件費		千円		2,677		2,677		4,112		3,730	
総事業費(A+B)		千円		31,497		30,538		28,114		43,107	
国支出金		千円		2,693		2,693		2,617		12,385	
府支出金		千円		0		0		0		0	
国・府支出金コメント											
地方債		千円		19,500		13,300		3,500		17,000	
その他特財		千円		0		0		0		0	
地方債・その他特財コメント											
一般財源		千円		9,304		14,545		21,997		13,722	
財源内訳											

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000693 消防水利整備事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	耐震性貯水槽設置数	目標	基	3	2	2	2
		実績			2	2	5
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	基	120	116	106	98
		実績			117	114	104
		単位コスト					
	耐震性貯水槽整備数(私設除く)	目標	基				
		実績					
単位コスト							
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		火災による被害の軽減を図るため、防火水槽などの整備を図り、消防水利の充足率を高めることは重要である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		消防水利の充足を図り、適正な維持管理を行うことで、消火活動開始までの時間の短縮につながり、市民の生命・財産の保護に結びつく。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		消防水利の点検などにより、消防水利の不良を的確に把握するとともに、効果的な改修計画を立て速やかに改修を行うことにより、地域の消火体制に万全を期す。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		<b>C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要)</b> 火災による被害の軽減を図るため、防火水槽などの整備を図り、消防水利の充足率を高めることは重要である。消防水利の充足率を高めるとともに、消防水利の適正な維持管理を行うことで、市民の生命・財産の保護に結びつく。			
成果の方向性	拡充	x			○
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性					

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業		000695	消防庁舎改修事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成23年度		担当部名	消防本部					
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	警防課					
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する			新規継続区分	継続事業					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業					
施策					自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	消防組織法										
構成予算事業			会計		款		項		目		
550248	消防庁舎改修事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	03	消防施設費		
550244	消防庁舎耐震化改修事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	03	消防施設費		
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業						
	直接実施										
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )										
	補助金 (補助先: )										
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 防災拠点施設である消防庁舎の機能維持を図り、市民の安心安全を確保する。 消防庁舎改修事業 建設後30年以上を経過した消防庁舎の維持管理のため、老朽化した庁舎や施設を改修する。										
対象	消防庁舎 (誰・何を対象に)										
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 庁舎改修事業 消防署東分署ホース乾燥塔新設工事【工事請負費13,608千円】 消防署北分署自家発電設備改修工事【工事請負費9,825千円】										
関連事業	(同一目的事業等)										
事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
		工事請負費	千円	7,200	23,433	17,404	33,656				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		賃金	千円	0	0	0	0				
		報償費	千円	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	2,213	1,402					
	小計	千円	7,200	23,433	19,617	35,058					
	B	人件費	千円	960	960	896	546				
	総事業費(A+B)	千円	8,160	24,393	20,513	35,604					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	17,500	0	30,600					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	8,160	6,893	20,513	5,004						

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000695 消防庁舎改修事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	北分署耐震化整備	目標			北分署増築工事	耐震改修
		実績			施工済み	改修済み
		単位コスト				
	庁舎修繕件数	目標	3	2		
		実績	件	2		
		単位コスト				
成果指標名	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	北分署庁舎耐震改修率	目標			100	100
		実績	%			100
	庁舎改修率	目標	100	100		
		実績	%		100	
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は、必要不可欠である。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	消防庁舎の機能維持を図ることで、災害発生時の消防機能を守る。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	東日本大震災以降の国の防災・減災に対する補助金などを有効に活用し事業を計画する。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 災害発生時の消防機能を守るため、防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は必要不可欠である。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000696	消防団施設整備事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	消防本部					
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	警防課				
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	消防組織法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
550249	消防団施設整備事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	03	消防施設費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
実施方法		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所などを整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに災害現場活動に取り組む消防団員の処遇改善を図る。 消防団車庫・詰所の更新整備 消防団車庫・詰所について、地域の実情に併せて再編整備を計画する。 消防団詰所への水洗便所の設置 便所未設置の消防団詰所に、水洗便所の設置を行い消防団員の処遇改善を図る。 ホース乾燥柱の更新整備 老朽化しているホース乾燥柱を、コンクリート製に更新し、事故防止に努めるとともに、消防ホースの維持管理能力を向上させる。								
対象 (誰・何を対象に)		消防団施設、消防団員								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		消防団車庫・詰所の更新整備 河西分団統合車庫詰所新築工事【工事請負費 16,330千円】H26年度の繰越分 登記業務【委託料 628千円】H26年度の繰越分 中央分団第1部第4部車庫詰所新築工事【工事請負費前払い金 11,700千円】H28年度へ繰越(18,886千円) 設計業務【委託料 1,944千円】 下夜久野分団統合車庫詰所新築工事【工事請負費前払い金 12,700千円】H28年度へ繰越(19,167千円) 設計業務【委託料 2,363千円】 確認申請・検査手数料【役務費 65千円】H28年度へ繰越(48千円) 消防団詰所への水洗便所の設置 雲原分団統合車庫詰所便所設置工事【工事請負費1,198千円】								
関連事業 (同一目的事業等)		消防車両更新事業								

事業計画額	コスト	工事請負費	千円	平成28年度	98,868	平成27年度	41,928	平成26年度	27,756	平成25年度	12,389
		委託料	千円		4,500		4,935		3,808		0
		役務費	千円		0		65		136		0
		報酬	千円		0		0		0		0
		給料	千円		0		0		0		0
		職員手当等	千円		0		0		0		0
		共済費	千円		0		0		0		0
		災害補償費	千円		0		0		0		0
		恩給及び退職年金	千円		0		0		0		0
		その他	千円		344		0		528		794
小計	千円		103,712		46,928		32,228		13,183		
B	人件費	千円		2,208		2,208		3,290		1,547	
総事業費(A+B)		千円		105,920		49,136		35,518		14,730	
財源内訳	国支出金	千円		0		4,815		0		0	
	府支出金	千円		0		0		0		0	
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円		59,400		38,200		30,800		11,600	
	その他特財	千円		0		0		0		0	
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円		46,520		6,121		4,718		3,130		

# 計画事業評価表

計画事業		000696 消防団施設整備事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	消防車庫・詰所の更新整備	目標	施設	2	2	1	1
		実績			2	2	1
		単位コスト					
	水洗便所の設置	目標	施設	0	1	1	1
		実績			1	1	1
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
消防団統合車庫の整備実績	目標	施設	2	1	1	1	
	実績			2	1	1	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		消防団員の処遇改善と活動環境を整備するため、老朽化する施設については、計画的に更新整備していく必要がある。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		防災拠点である消防団施設の整備を計画的に推進することで、市民の安心安全に寄与できる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の再編・統合計画を樹立して、効率的な施設整備を図る。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		<b>C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要)</b> 消防団員の処遇改善と活動環境を整備するため、老朽化する消防団施設については、更新整備していく必要がある。 消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の再編・統合計画では、消防団や地元自治会との合意形成の状況にもよるが、年間1～3施設の消防団施設の整備を計画している。防災拠点である消防団施設の整備を計画的に推進することで、市民の安心安全に寄与する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000697	消防車両更新事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	消防本部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	警防課			
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	消防組織法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550267	消防車両更新事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	03	消防施設費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
実施方法		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		各種災害などに的確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両の更新などを計画的に実施し、消防力の維持を図り、市民の尊い生命財産を災害から守る。 消防署消防車両(総車両台数29台)...ポンプ車、救急車などは、10年以上経過した車両から更新(24台保有)はしご車など大型車両は、15年以上経過した車両から更新(5台保有) 消防団消防車両の更新整備...20年以上経過した車両から、災害現場における機動力を向上させるため、チェーンソーなどの救助資機材を搭載した多機能型積載車へ更新整備を図る。 消防団車両の配置見直しの検討...消防団車庫・詰所の統廃合に併せ、消防団車両も統合配置を計画する。								
対象 (誰・何を対象に)		消防車両								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		消防署車両更新 高規格救急車更新整備【緊急消防援助隊設備整備費補助金】 役務費(登録諸経費など)25千円 備品購入費(車両・高度救命資器材)29,916千円 公課費(自動車重量税)33千円 指令車更新整備 役務費(登録諸経費など)44千円 備品購入費(車両)4,447千円 委託料(無線機・AVM載替)518千円 公課費(自動車重量税)22千円 多機能型積載車更新整備 大正2部と中夜久野1部のポンプ車の更新 役務費(登録諸経費など)131千円 備品購入費(車両2台)15,746千円 公課費(自動車重量税)49千円								
関連事業 (同一目的事業等)		消防団施設整備事業								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	備品購入費	千円	72,000	50,109	70,308	36,322
		委託料	千円	0	518	0	0
		役務費	千円	222	200	216	272
		公課費	千円	131	104	140	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	105
	小計	千円	72,353	50,931	70,664	36,699	
	B	人件費	千円	3,935	3,935	3,876	898
	総事業費(A+B)	千円	76,288	54,866	74,540	37,597	
財源内訳	国支出金	千円	10,712	13,672	11,289	16,363	
	府支出金	千円	4,250	3,936	3,877	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	53,000	11,700	46,800	14,900	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	8,326	25,558	12,574	6,334	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000697 消防車両更新事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		消防団積載車の更新台数	目標	台	2	2	2	2
			実績			2	2	3
	単位コスト							
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
単位コスト								
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	消防団車両20年未満の車両台数	目標	台	97	97	101	103	
		実績			51	62	70	
		目標						
		実績						
		目標						
実績								

事項		担当課評価																					
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民の生命・財産を確保するため、消防活動の機動力として消防車両の更新整備は必要不可欠である。																					
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		計画的な車両更新により、災害出動時の故障を抑制し、市民の安心・安全に寄与できる。																					
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		消防団に配置する消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車に更新することにより経費節減を図る。																					
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																					
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		<b>C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要)</b> 市民の生命・財産を確保するため、消防活動の機動力として消防車両の更新整備は必要不可欠である。計画的な車両更新により災害出動時の故障を抑制し、市民の安心・安全に寄与する。 消防団車両については、消防団施設の再編・統合にあわせて経過年数20年以上の車両を廃車にしているが、成果指標で示しているとおり、経過年数20年以上の車両が増加する一方であり、今後は年間3台以上の更新が必要である。																					
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×			○	維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		
	拡充	×			○																		
維持	×			×																			
縮小	×		×	×																			
休廃止		×	×	×																			
	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>○</td> <td>拡大</td> </tr> </table> コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	○	拡大																	
皆減	縮小	維持	○	拡大																			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	001001	浸水救助資機材整備事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	消防本部				
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	警防課			
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する			新規継続区分	新規事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	消防組織法								
構成予算事業			会計		款		項		目
550208	浸水救助資機材整備事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	01	常備消防費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: )							
実施方法		補助金 ( 補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		浸水救助資機材を整備して、浸水時の孤立者の救助体制を確立し、被害の軽減を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		救助資機材							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		浸水救助資機材整備 備品購入費 救助用アルミボート10艘 1,667千円 救助用ゴムボート5艘 3,888千円 船外機4台ほか 1,466千円 かぎ付はしご8台ほか 844千円 需用費 スローバック16個ほか 860千円 浸水救助安全装備品整備 需用費 ウェットスーツ16着ほか 2,496千円 土のう保管庫整備 備品購入費 214千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	備品購入費	千円	0	8,079	0	0
	需用費	千円	0	3,356	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	11,435	0	0
	人件費	千円	1,215	1,215	0	0
	総事業費(A+B)	千円	1,215	12,650	0	0
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	3,750	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円	1,215	8,900	0	0

# 計画事業評価表

計画事業		001001 浸水救助資機材整備事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		浸水救助資機材を活用した訓練回数	目標	回	2	2		
			実績			2		
			単位コスト					
			目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		浸水救助資機材の整備率	目標	%	100	100		
			実績			100		
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		浸水時の被害の軽減を図るため、救助資機材や安全装備品の整備を図ることは重要である。	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		救助資機材や安全装備品の整備を図り、訓練により資機材の取り扱いの習熟度を向上させることで、浸水時の市民の生命・財産の保護に結びつく。	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		訓練を通じて必要資機材の把握を行うことにより、効果的な整備計画を立て浸水時の被害の軽減に万全を期す。	
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 浸水時の被害の軽減を図るため、救助資機材や安全装備品の整備を図り、訓練により資機材の取り扱いの習熟度を向上させることで、浸水時の市民の生命・財産の保護に結びつく。 平成26年度から浸水救助資機材について調査・研究を重ねた結果、エアボートは現在本市に配備されているゴムボートやアルミ船と比べて、由良川水系での水難事故や水害発生時に、より有効な救助活動が行える資機材であると位置づけている。	
成果の方向性	① 拡充 ×    ○		
	② 維持 ×    ×		
	③ 縮小 ×    ×		
	④ 休廃止    ×    ×    ×		
⑤ 皆減 縮小 維持 ⑥ 拡大		コスト投入の方向性	